

## 第 2 章

### コロナ禍による区を取り巻く状況の変化

この章では、新型コロナが世界や日本に与えた影響等を分析したうえで、区民生活や区政に生じる影響、今後の課題等をお示しします。

## 1 新型コロナ感染拡大の経緯

### 感染拡大の状況

新型コロナは、世界経済のグローバル化と世界全体に広がった交通網の発達等により、僅か2か月で5つの大陸に拡散しました。累計感染者数は約2億6,000万人、死者は約520万人となっています。2021年に入り、全世界でワクチン接種が進んでいますが、新たな変異株の出現による感染の拡大などもあり、未だに一日50万人規模で新規感染者が発生しています。

日本の累計感染者数は約172万人、死者は約1万8千人となっています。第5波の感染急拡大により、令和3年8月20日に一日の新規感染者数が25,975人と過去最高を更新しましたが、10月半ばには500人未満まで急減しました。ワクチン接種も急速に進み、2回目のワクチン接種を終えた人の割合は70%を超え、先進国の中でも高い水準になっています。今後も、第6波の懸念、若年層への接種、3回目の接種に向けた準備など、感染収束に向けて多くの課題が残されています。

※新型コロナに関する数字は令和3年11月末時点のもの

## 2 世界の状況

### 経済・財政・産業等への影響

各国でロックダウン等が繰り返され、経済活動が長期間停滞しました。国際的サプライチェーンに支えられている世界経済は、工場の生産や物流が滞ることにより連鎖的に影響が波及し、2020年の世界のGDP成長率は、大恐慌以来最悪の景気後退とされるマイナス3.1%となりました。2021年に入り、ワクチン接種の進展などに伴い景気回復が進み、アメリカでは6%台、中国では8%台の高い成長率が見込まれています。これらに牽引され、ユーロ圏やASEAN諸国も着実に回復しており、世界全体では5%台の急回復が見込まれています。

一方、この間の巨額な財政出動により、各国の財務状況は急速に悪化しています。順調に経済成長の続くアメリカにおいても、2021年の債務残高の対GDP比は、戦後最悪の130%台となる見込みです。量的金融緩和策の縮小開始が決定されたことなども受け、金利上昇やインフレに対する危機感が高まっています。

また、半導体等の製造部品の不足により、様々な産業分野で大幅な減産となりました。世界の半導体産業は東アジア地域に集中しており、経済安全保障の観点からサプライチェーンを見直す動きなども見られます。世界経済の先行きは今なお不透明なものとなっています。

## 社会生活への影響

新型コロナの出現により、ビジネス、教育、医療、消費活動、スポーツ、文化芸術などあらゆる面で、非対面・非接触の行動様式やオンラインサービスの活用が拡大しました。一方で、陰性証明やワクチン接種証明などによりコロナ禍前の生活を取り戻す動きも始まっています。国によってその取組には大きな差異があり、世界中で「ウィズコロナ」、「ニューノーマル」への対応を模索しています。

既に世界的に出生数の低下が始まっていましたが、そこをコロナ禍が直撃しました。人口増の続くアメリカでも、2020年の出生数は1979年以来最少に、出生率は過去最低の数値となりました。これまでも少子高齢化の問題は先進国における構造的な課題とされてきましたが、コロナ禍によってその問題がより鮮明となりました。

また、先進諸国ではワクチン接種が進む一方、発展途上国ではワクチン確保が進まない国も多く、経済的・社会的格差の更なる拡大も懸念されています。

## 現代のグローバル化した社会への影響

14世紀に流行したペストは、欧州人口の1/3もの死者を出し、封建制度の崩壊をもたらしたとも言われています。スペイン風邪は、欧州やアメリカ大陸を中心に広がり4,000万人以上の死者を出し、第一次世界大戦の終戦を早める要因ともなりました。

新型コロナは、社会経済のグローバル化により瞬く間に拡大した一方、コロナ禍からの脱却に向け、国際協調による様々な取組も進められています。

今後、新型コロナが現代社会にどのような影響を与え、どのような変化をもたらすのか、注意深く見極める必要があります。

### 3 日本の状況

#### 人口動態

日本は世界で最も早く少子高齢化が進行し、既に人口減少時代に突入しています。こうしたなか、令和2年は新型コロナの影響もあって、出生数は約84万人と過去最低を更新し、合計特殊出生率は1.34に低下しました。日本への外国人入国者は約430万人で、前年度比で約2,700万人も減少しました。人口減少等に伴う社会全体の活力の低下、労働力不足などの問題が一層深刻化しており、今後の日本の国力、国際競争力の低下が懸念されます。

令和2年の東京都の転入超過数は約3.1万人で、前年度比で約5.2万人減少しました。一時は東京圏からの大幅な人口流出も懸念されていましたが、近隣の埼玉県、千葉県、神奈川県への転入超過数は概ね横ばいか増加しており、東京圏の転入超過は続いています。

#### 経済・財政

日本はバブル崩壊以来、デジタル化の決定的な立ち遅れなどもあり、永く経済が低迷しているなか、コロナ禍が直撃しました。5度に渡る緊急事態宣言の発出などにより、経済は大きな打撃を受け、令和2年のGDP成長率は戦後2番目に低いマイナス4.6%となりました。令和3年に入り、徐々に回復が進むものの、GDP成長率は世界平均を下回る2.4%の増加と見込まれています。

この間の国債の増発により、令和3年度末の債務残高の対GDP比は250%を超える見込みです。経済成長の続くアメリカと比べ、経済が停滞する日本が2倍近い債務比率になっています。少子高齢化の進行等に伴う社会保障費の増加も不可避です。世界各国では、ワクチン開発をはじめ、デジタル、エネルギーなど様々な分野で長期的展望を持った国際戦略を進めています。日本経済の今後の発展の見通しや具体的な戦略は不透明です。国際社会の中で日本が占めるべき位置、日本経済の今後のあり方、成長の方法論等について根本的な議論をすることが求められています。

## 4 今後の区政の課題

### 区政全体を横断する課題

#### (1) 少子高齢化の更なる進行

令和2年の練馬区の合計特殊出生率は1.09で低下傾向は変わらず、今後、コロナ禍により少子化が加速することが懸念されます。毎年1,000~2,000人規模で増加していた外国人人口は一転してマイナスとなり、他県からの転入者も大幅に減少しました。令和3年1月1日時点の人口は74万99人で、前年比で664人の増と、僅かながら人口増を維持しましたが、この傾向が続けば、今後は減少に転じる可能性があります。

令和2年の高齢化率は21.7%となっており、少子高齢化は着実に進行しています。国や都の動向を注視しながら対応策を検討していく必要があります。

#### (2) 財政の持続可能性の堅持

練馬区の最大の歳入である特別区財政調整交付金は、税制改正の影響も受け、令和2年度は1年間で86億円も減少しており、コロナ禍前の水準に戻るには数年を要すると見込まれています。令和3年度当初予算では、財源不足を補うため、基金・起債合わせて270億円を活用しましたが、このままの状況が続けば、今後数年で基金残高は底をつき、起債残高は大幅に増加することが懸念されます。

一方で、少子高齢化の進行に伴う社会保障経費の増、老朽施設の維持更新、都市インフラの遅れへの対応など、膨大な財政需要に対応していく必要があります。将来に渡って持続可能な財政運営を堅持し、区民生活を支えるために必要な施策の充実を図るためには、施策の優先順位を整理し、限りある財源を効果的・効率的に活用していく必要があります。

### (3) デジタル化の加速、DX（デジタル・トランスフォーメーション）への対応

コロナ禍により、官民含めあらゆる面で日本のデジタル化の遅れが鮮明になりました。国は、民間企業のDX、行政のデジタル化を推進するため、デジタル改革関連法を令和3年5月に制定し、9月にはデジタル庁を創設しました。

区においては、オンライン化した行政手続はまだ全体の約15%であり、区民サービスの向上と業務の効率化に向け、更なる拡充が必要です。併せて、デジタル対応が遅れている商店街、中小企業や、町会・自治会など地域団体等への支援、デジタル機器に不慣れな高齢者などへの支援など、きめ細かな対応が求められます。

### (4) 都区の役割分担のあり方

特別区は、住民の生活圏と行政区域が一致せず、区民は区の領域を超えて行動し生活しています。大都市として一体的な対応が求められる都の広域行政・専門行政と、住民に寄り添って生活を支える区の身近な行政との境界が曖昧になっている場合があります。

例えば、医療政策は都が担い、公衆衛生（感染症等）は区保健所が担うという役割分担は、平時には機能していますが、今回のようなパンデミック時には、医療と公衆衛生に関する広域的調整が不可欠です。入院調整やPCR検査などについて、区によって混乱が見られたため、都による調整の強化が必要です。

また、現在、各区で児童相談所の設置が進められていますが、専門職員の確保や、多摩地域や都外に多く設置されている養護施設への処遇調整等を各区が行うことは容易ではありません。練馬区では、都区の連携による児童相談体制「練馬モデル」を構築し、成果を上げています。

様々な具体的な問題が顕在化した今こそ、原点に返って大都市行政のあり方を根本から見直す必要があります。